

様式第3号(第4条関係)

会 議 録

1 附属機関等の会議の名称 令和8年度松川町行政評価委員会

2 開催日時 令和8年8月25日(火) 午後6時30分から午後8時10分まで

3 開催場所 松川町役場2階 協議会室

4 出席者氏名

松川町行政評価委員会委員

池上幸治委員、川合征人委員、木下稔委員、篠田阿依委員、清水祐一委員、
竹内恵美子委員、市瀬猛委員、松尾宏昭委員、米山政則委員

欠席

水野淳委員、北村朝子委員

役場職員出席者

町長 北沢秀公

総務課 西浦素之課長、住民税務課 伊藤孝光課長、保健福祉課 塩倉智文課長
産業観光課 下井昭二課長、建設水道リニア対策課 中村昌彦課長、
教育委員会事務局 片桐係長(代理)

事務局(まちづくり政策課)

松尾天課長、大橋良平係長、塩澤蓮主事

5 議題(公開又は非公開の別)

(1) 令和7年度行政評価について(公開)

(2) その他(公開)

6 非公開の理由(会議を非公開とした場合)

7 傍聴人の数 0人

8 会議資料の名称

(1) 会議次第

(2) 名簿

(3) 令和7年度 行政評価について

- (4) 令和7年度 行政評価
- (5) 第6次松川町総合計画～しあわせ実感まつかわ～評価一覧表
- (6) 第2期松川町地域みらい共創プランの振り返りについて
- (7) 第2期松川町地域みらい共創プラン

9 審議の概要

- (1) 開会（事務局）

- (2) 町長あいさつ

《町長退席》

- (3) 自己紹介

- (4) 正副会長の選出について

会長 池上幸治委員

副会長 竹内恵美子委員

- (5) 会長あいさつ

- (6) 協議事項（進行 会長）

- 1. 令和7年度行政評価について

《事務局より説明後、委員から質疑》

（委員）

アンケートの対象者や回収方法について、詳細を教えてください。

（事務局）

アンケートは18歳から90歳未満の全人口から年齢按分が無作為に2,000通を発送し、約831名（回収率約41.5%）の方から回答を得た。統計的に傾向を取るために必要な400人の水準を十分に満たしており、松川町の傾向を反映した数字と言える。

（委員）

健康状態や医療福祉は評価されている一方、松川町は高血圧等の疾患リスクや数値の悪い点が散見される。検診受診率が高いが、かえって病気の発見につながっている面もあり、住民への周知徹底が重要ではないか。また、町づくりのすべてにおいて医療改革・健康づくりが基本になるのではないか。

（保健福祉課長）

検診結果等で高血圧などの課題があることは認識している。現在は、健康学習などに重点を置いて取り組んでいく。

（事務局）

医療・福祉の項目については、今の水準を維持継続していくということを念頭に、今後は広報等とも連携し、定期的な情報発信を図りたい。

（委員）

子育て世代として、暑さや豪雨などで子どもを屋外で遊ばせる場所がなく悩む母親が多い。都市景観や公園整備の4年間のビジョンはあるか。また、物価高騰が家計を圧迫しており、子育て・介護世帯へ大きな影響が出ている。今後の雇用促進や町のビジョンについて聞きたい。

（建設水道リニア対策課長）

台城公園の複合遊具を今年度中に完成予定。上新井の松川公園についても、地域の意見を取り入れながら整備を検討する。また、立地適正化計画の策定についても担当部署や地域と調整をしながら検討を進めている。

（産業観光課長）

今年度から就業相談員を配置し、子育て世帯や若年層のマッチングを推進している。

（保健福祉課長）

国の交付金を活用し、あったか応援券事業や水道料金の基本料金引き下げなどを実施し、生活を下支えしている。

（事務局）

上片桐駅北側の専用線跡地に、子育て支援センターや多世代交流施設（子どもからお年寄り、学生が過ごせる場所）の整備を検討中である。

（委員）

町として脱炭素（ゼロカーボン）に向けて、具体的にどの程度炭素を削減する目標や数値を持っているのか。

（住民税務課長）

令和6年度に「松川町地球温暖化対策実行計画」を策定し、ゼロカーボンシティ宣言を行った。住民や職員の意識改革に向けたワークショップ等に取り組んでいる。町全体の削減量については環境省のデータ等を参考に把握に努めている。

（委員）

原田堤などのため池が土砂で埋まっており、見るに堪えない状況となっているため、耐震診断だけでなく維持管理や今後の方向性をしっかり対応してほしい。また、9月から生活道路の法定速度規制（ゾーン30）が始まるが、狭い道を飛ばす車もあるため周知徹底をしっかりと図ってほしい。

（建設水道リニア対策課長）

ため池に関しては、下流域の住宅や拠点施設の状況等を踏まえ、重点的に耐震診断や方向性の検討を行っている。原田堤についても現時点では方向性が定まっていないが、今後、地元等と相談しながら、町としてフォローできる部分はしていきたい。

（総務課長）

法定速度の変更に関しては、警察と定期的に打ち合わせを行っており、ルールや周知方法について町としても住民への周知徹底を図っていく。

（委員）

冊子に「地域包括支援センターの専任保健師が退職し、今後の事業継続が課題」とある。社協の理事会で町内外の複数の介護事業所から「松川町から新規の依頼が来ない」という声が上がっている。町からは「前年比で認定者数が減っている」という回答をもらった。包括の体制変更により引き継ぎや情報共有が機能していないという懸念を聞く。今後の人員確保や見込みはどうか。

（保健福祉課長）

ここ数年、介護認定率が下がっている傾向はあるが、包括支援センターの職員変更が直結しているとは考えていない。現在は保健予防係と包括支援係が協力して介護予防の運動教室等を行っている。保健師の欠員について、法律上の配置基準は満たしているものの実態として人員が不足しているため、来年度に向けた採用募集を引き続き行う。

（委員）

人事異動が直接的な要因ではないということのため、引き続き人員確保は継続し行ってほしい。また、そういった環境下においても、係内の情報共有についてはしっかり行ってほしい。

（委員）

病児病後児保育については、上伊那郡の6か所に対して、飯田下伊那に1箇所しかなく、大変であるという意見を保護者からよく聞く。町としては、上伊那郡の医療機関を利用するように案内をしているかと思うが、感染リスクを考えると他地域への移動は望ましくない。北部5町村で均等割りするなどして、下伊那赤十字病院で病児病後児保育事業を実施することはできないか。

ひまわりタクシーについては、75歳以上の方などに、タクシー券だけでなく年間5万円程度の「親孝行券」のような町内で自由に使えるチケットを支給してはどうか。

青年の家については、現在の利用者とランニングコストはどうなっているか。若い世代に負の遺産を残さないよう、再考すべきではないか。

（保健福祉課長）

病児病後児保育については、下伊那赤十字病院への打診結果として、新たな病棟や専用水道等の整備が必要となる一方、年間出生数が約60人程度であり、利用者数や費用の面から町内単独での設置は困難である。そのため、町としては飯田市の健和会病院へ負担金を支払って、他市町村と一緒に下伊那全体で支えていく体制となっている。松川町からの移動距離を踏まえて、現在は駒ヶ根や中川村等の施設を利用できるように契約を行うことで対応している。

ひまわりタクシーは令和6年度に制度改正を行い、通院補助（町外の病院へのタク

シー代半額補助）や、買い物目的等で使えるタクシー券を対象者へ支給している。実際には、町内においては、チョイソコまつかわを優先的に使用してもらうように住み分けを行っている。

（産業観光課長）

青年の家について、令和7年3月末までに最低限の改修やキャンプ場の整備を完了し、令和9年度から5年間の指定管理者制度を導入予定。町からの持ち出しを最小限にする方針で進めている。

（委員）

ALTを増やしたことの成果検証をしっかりと行ってほしい。また、英語だけでなく他の教科の学力向上についてどう考えているか。英検だけでなく数検や漢検の補助なども検討できないか。

中学校におけるインクルーシブ教育の状況はどうか。

中学校の掃除が週2回になりトイレ掃除等が外部委託されていることについて、タイなどでは、町とは逆に子どもたちの協調性や規律を学ぶ機会として、自分たちで掃除や給食配膳を行うようになった。その点についてはどう考えるか。

（教育委員会事務局 係長）

ALT増員の成果検証は今年度以降しっかりと行っていく。英語以外の教科については、算数・数学等についても少人数授業などの取り組みを行っており、今後も手厚い支援ができないか検討する。検定料の補助については制度上の課題もあるが、ご意見として検討したい。

インクルーシブ教育については、中学校には教育支援員を1名配置し、授業に入ってサポートする体制をとっている。

掃除については、外部委託により浮いた時間を学習時間に充てるなどのメリットや、生徒からの意見もあるが、子どもたちの意識にどう影響しているかについてはいただいた意見を踏まえつつ、学校とも確認しながら考えていきたい。

2. その他

第2期松川町地域みらい共創プランの振り返りについて

第3期計画について

（7）閉会（副会長）